

天塩町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
平成 21年度	人 3,650	千円 4,684,142	千円 34,219	千円 677,180	% 14.5	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

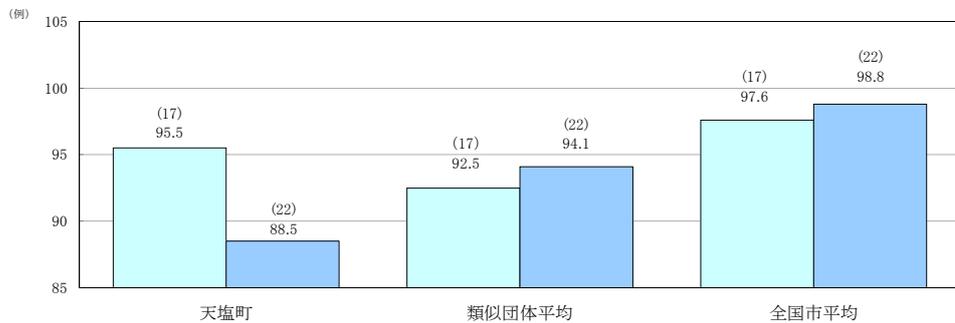
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成 21年度	人 79	千円 272,778	千円 30,999	千円 106,655	千円 410,432	千円 5,195	千円 5,607

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成20年1月より給与の削減実施
月額給料：一般職△5%、管理職△8%

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
天塩町	43.6 歳	306,200 円	337,546 円	336,760 円
北海道	43.7 歳	339,950 円	424,247 円	381,330 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	42.9 歳	315,994 円	353,550 円	346,037 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
天塩町	29.2 歳	2 人	198,400 円	263,720 円	211,400 円	—	—	—
うち 嘱託職員	29.2 歳	2 人	198,400 円	263,720 円	211,400 円	—	—	—
うち	歳	人	円	円	円	—	—	—
うち	歳	人	円	円	円	—	—	—
北海道	48.3 歳	19,550 人	331,561 円	387,402 円	364,759 円	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—
類似団体	49.3 歳	3 人	284,301 円	305,261 円	301,251 円	—	—	—

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天 塩 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,395 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績に反映状況（一般行政職）

人事評価が未実施であるため一律支給としている。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

天塩町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 18,337 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	24,481 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	1,224,050 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	16.9 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫に従事した職員	感染症患者の救護・防疫	日額500円以内
医師研究手当	町立病院に勤務する医師	医学研究	月額150万円を超えない範囲
放射線作業手当	町立病院に勤務する職員	放射線の放射作業	日額230円
夜間看護等手当	町立病院に勤務する職員	勤務の全部が深夜おいて行われる看護等の業務	勤務1回につき6,800円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	8,519 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	58 千円
支給実績(20年度決算)	5,008 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	64 千円

(5) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額13,000円 ・扶養親族(配偶者除) 1人につき月額6,500円 ・1人目(配偶者なし) 月額11,000円 ・15歳に達する日後最初の4月1日から22歳に到達する日後最初の3月31日までにある子1人につき月額5,000円加算	同		11,250 千円	234,375 円
住居手当	・借家の場合 家賃23,000円未満は12,000円を控除した額23,000円を超える場合は超えた額の1/2の額(16,000円を限度)に11,000円を加えた額 ・自宅の場合 月額5,000円	異	自宅の新築・購入後5年 に限り月額 2,500円	3,735 千円	95,769 円
通勤手当	・交通機関利用の場合 運賃等相当額 月額55,000円以内 ・自家用車等利用の場合 使用距離により月額 2,000円～24,500円 (2km以上)	同		366 千円	91,500 円
管理職手当	・給料月額×支給割合 課長等 10% 課長補佐等 8%	異	管理または監督の地位にある職員へ俸給表別、職務の級別等の区分により定額を支給	10,912 千円	419,692 円
宿日直手当	・宿直手当 月額21,000円以内 ・日直手当 1回4,200円	同		491 千円	6,460 円
寒冷地手当	・11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対し、職員の世帯区分に応じて支給 月額8,800円～23,360円			7,686 千円	92,602 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	町 長	588,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	()	840,000 円	786,000 円/	327,500 円
報	副 町 長	544,000 円		
	()	680,000 円	663,000 円/	420,000 円
酬	議 長	240,000 円		
	()	260,000 円	307,000 円/	150,000 円
	副 議 長	205,000 円		
	()	220,000 円	251,000 円/	119,000 円
期	議 員	175,000 円		
	()	190,000 円	228,000 円/	100,000 円
末	町 町 長	(21年度支給割合)		
	議 副 議 長	4.45 月分		
手	議 副 議 長	(21年度支給割合)		
	議 員	4.45 月分		
退	町 町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	減額後給料月額×20.504	12,056,352	任期ごと
手	備 考	減額前給料月額×12.936	8,796,480円	任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

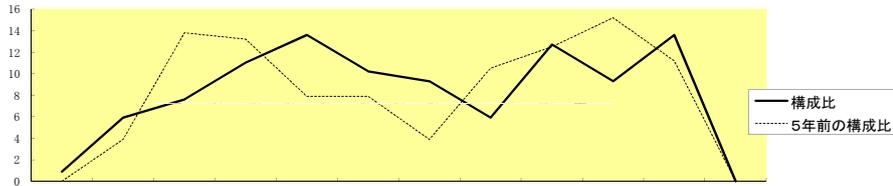
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	事務事業の見直しによる減 補助事業終了による減 欠員補充 福祉サービスの充実
	総 務	28	27	△1	
	税 務	2	2	0	
	農 水	9	9	0	
	商 工	4	3	△1	
	土 木	6	7	1	
	民 生	13	14	1	
衛 生	8	8	0		
	計	72	72	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 197.26 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 162.78 人)
	教育部門	7	7	0	
	消防部門				
	小 計	79	79	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 216.44 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 196.43 人)
公営企業等部門	病院	27	29	2	退職者の補充
	水道	4	4	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	5	5	0	
	小 計	37	39	2	
合 計		116	118	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 323.29 人
		[128]	[128]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



20歳 20歳未満 20歳23歳 24歳 24歳27歳 28歳 28歳31歳 32歳 32歳35歳 36歳 36歳39歳 40歳 40歳43歳 44歳 44歳47歳 48歳 48歳51歳 52歳 52歳55歳 56歳 56歳59歳 60歳以上

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	7人	9人	13人	16人	12人	11人	7人	15人	11人	16人	0人	118人

(3) 職員の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	16年	17年	18年	19年	20年	21年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		83	82	79	74	70	72	△11 (-13.2%)
教育		12	10	10	8	7	7	△5 (-41.7%)
警察								(%)
消防								(%)
普通会計計		95	92	89	82	77	79	△16 (-16.8%)
公営企業等会計計		64	62	64	61	57	37	△27 (-42.2%)
総合計		159	154	153	143	134	116	△43 (-27.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。